

大里広域地域包括支援センター運営法人募集要項

大里広域市町村圏組合

大里広域地域包括支援センター運営法人募集要項

I 募集の趣旨・概要

1 募集の趣旨

大里広域市町村圏組合（以下「組合」という。）では、熊谷市、深谷市及び寄居町（以下「市町」という。）の日常生活圏域に居住する高齢者及びその家族等を対象とし、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の46に規定する包括的支援事業等を実施する大里広域地域包括支援センター（以下「センター」という。）の受託を希望する法人を募集する。

2 委託事業

（1）介護予防・日常生活支援総合事業

- ① 第1号介護予防支援事業（法第115条の45第1項第1号ニ）

（2）包括的支援事業

- ① 総合相談支援業務（法第115条の45第2項第1号）
- ② 権利擁護業務（法第115条の45第2項第2号）
- ③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（法第115条の45第2項第3号）

（3）指定介護予防支援事業（法第8条の2第16項）

3 委託期間

- （1）委託期間は3年間とし、平成31年4月1日から平成34年3月31日までとする。

- （2）センター受託法人が、介護保険法及びこれに関連する法令、省令等に定められた事項を遵守しない場合等は、大里広域市町村圏組合介護保険運営協議会（以下「運営協議会」という。）の意見を踏まえ、期間の満了を待たず契約を解除する場合がある。

4 募集圏域及び開設予定年月日

- （1）日常生活圏域16圏域（組合全域） ※別紙1・2参照

人 口	375,775 人	高齢者人口	105,663 人
要介護者数	13,079 人	要支援者数	4,266 人(平成30年4月現在)
センター設置数	16 か所		

（2）応募圏域

応募ができる圏域は、法人の運営する指定介護保険事業所が存する地域とする。ただし、特に管理者が認めた場合は、この限りでない。

- （3）開設予定年月日 平成31年4月1日

5 業務内容

「大里広域地域包括支援センター運営業務仕様書」のとおりとする。

6 再委託の禁止

業務の全部を第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。

II 応募について

1 応募資格

- (1) 大里広域市町村圏域内に指定介護保険事業所を有する次の法人であること。
 - ① 在宅介護支援センター設置法人
 - ② 医療法人
 - ③ 社会福祉法人
 - ④ 包括的支援事業を実施することを目的とする一般社団法人若しくは一般財団法人又は特定非営利活動法人
 - ⑤ ②に準じる法人（医療事業を中心に行う法人）
- (2) 法第 115 条の 22 第 2 項の規定に該当しないものであること。（指定介護予防支援事業所としての基準）
- (3) 申請書類受付日において、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない法人であること。
- (4) 申請書類受付日において、直近 1 年間の法人税、消費税及び地方消費税、県税、市町村民税の滞納がないこと。
- (5) 申請書類受付日において、物品の買入れ等の契約に関し、入札参加停止を受けていないこと。
- (6) 役員の中に破産者及び禁錮以上の刑に処された者がいないこと。
- (7) 会社更生法及び民事再生法等による手続をしている法人でないこと。
- (8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行う法人でないこと。
- (9) 平成 30 年 9 月 13 日に開催するセンター募集説明会に参加していること。

2 センター募集説明会

- (1) 開催日時：平成 30 年 9 月 13 日（木） 午後 1 時 30 分から
- (2) 開催場所：熊谷市江南庁舎 3 階大会議室
- (3) 参加方法：参加を希望する法人は、9 月 12 日（水）までに大里広域市町村圏組合介護保険課、熊谷介護保険事務所、深谷介護保険事務所または寄居介護保険事務所へ参加する旨を電話連絡してください。

3 申請の受付

- (1) 受付期間及び受付時間
受付期間：平成 30 年 10 月 1 日（月）から 10 月 12 日（金）まで
（土曜日、日曜日、祝日を除く。）
受付時間：午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで
- (2) 申請の方法
申請の方法は、組合への持参とする。
（場所：大里広域市町村圏組合 介護保険課）
なお、申請書持参に当たっては、書類の確認を行うため、事前に電話予約の上、持参してください。
- (3) 申請書類
申請書類は「提出書類一覧表」のとおりとし、それぞれ原本 1 部、コピー 8 部を提出してください。
- (4) 質問の受付
「大里広域市町村圏組合地域包括支援センター運営法人募集要項」、「大里広域地域包括支援センター運営業務仕様書」、「大里広域地域包括支援センター基本指針・運営指針」及び「提出書類一覧表」に関する質問を平成 30 年 9 月 14 日（金）から 9 月 21 日（金）まで、FAX 又は E-mail にて受け付ける。電話又は口頭での質問は、受け付けない。
なお、質問は、質問ごとに質問書（別紙 3）を使用し、簡潔に記入してください。

4 提出先及び問合せ先

〒360-0033
熊谷市曙町二丁目 68 番地
大里広域市町村圏組合 介護保険課 管理係
TEL：048-501-1330 FAX：048-527-1234
E-mail：kaigo02@osato-k.jp

Ⅲ 委託料について

1 委託料の額

- (1) センターの運営財源は、①業務委託料、②第 1 号介護予防支援事業に係る報酬及び③指定介護予防支援事業に係る介護予防サービス計画費（介護

報酬)とする。

- (2) 業務委託料については、予算の範囲内とする。
(参考：平成30年度は、16,000千円/1センター)

2 委託料の支払方法

委託料の支払方法は、別に契約書に定める。

3 委託料に含まれるもの

委託料に含まれるものは、次のとおりとする。

- ① 人件費
- ② 事務費（消耗品費、修繕費、光熱水費、維持管理に要する経費等）
- ③ 事業費（業務委託費、リース料、備品購入費等）

4 準備委託料

現在のセンター受託法人以外の法人が、新たにセンターを設置する場合、平成31年度当初から円滑に業務ができるよう、平成30年度中に業務の引継ぎ及び必要な準備行為を行うものとし、準備に要した費用（「3 委託料に含まれるもの」を除く。）について、予算の範囲内で平成30年度に限り支払う。なお、委託内容その他の必要な事項は、決定した法人と協議する。

IV 選定について

1 選定の方法及び基準

(1) 選定方法

審査は、介護保険運営協議会委員の一部及び市町介護保険担当課長で構成する審査委員が、一次審査（書類）及び二次審査（プレゼンテーション）により、適切と判断した法人をセンター候補法人として選定し、介護保険運営協議会の意見を踏まえ決定する。

原則として、応募した法人に対しては、一次審査（書類）、二次審査（プレゼンテーション）を実施するが、二次審査を省略することがある。

(2) 一次審査（書類）基準（別紙4）

- ① 法人の評価
- ② 職員・事務所
- ③ 介護予防・日常生活支援総合事業/包括的支援事業
- ④ その他

(3) 二次審査（プレゼンテーション）基準（別紙5）

- ① ネットワークの構築
- ② 公正中立の確保
- ③ 緊急時の対応
- ④ 利用者意見の反映
- ⑤ 職員の研修

- ⑥ 個人情報保護
- ⑦ 市町・組合との連携

(4) 選定結果通知

選定結果については、申請した法人に文書で通知する。

(5) 選定結果の通知予定時期

平成 30 年 11 月下旬を予定している。

(6) 事務の引継ぎ

センター受託法人として、新たに当該地域を担当することになった法人は、選定後、組合の指示に従い当該地域の業務引継ぎを受けるものとする。

また、平成 31 年 4 月 1 日から円滑なセンター運営業務を実施するため、必要な準備行為に取りかかるものとする。

(7) その他

選定から契約までの間に、センターに関する業務を委託することが著しく不適当と認められる事情が生じたときは、センター受託法人に委託しない場合がある。

この場合、センターに係る業務及び準備のため支出した費用等については補償しない。

(8) スケジュール

月日	内 容
9 月 1 日	広報発行
9 月 13 日	センター募集説明会（参加が応募資格）
9 月 14 日～ 9 月 21 日	質問期間
10 月 1 日～10 月 12 日	申請期間
10 月 12 日	申請受付締切
10 月下旬	選考（一次審査・二次審査）
11 月中旬	運営協議会
11 月下旬	結果通知
12 月上旬～3 月	（開設準備、事務の引継ぎ）
1 月～3 月	（システム設置）
3 月下旬	予算成立
4 月 1 日	契約締結・業務開始

一次審査（書類）基準

審 査 項 目	
法人の 評価	1 基本理念
	2 運営実績
	3 法人経営体制
	4 財務状況
	5 受託理由・意欲
	6 運営方針
職員・ 事務所	7 職員確保
	8 職員の業務経験
	9 職員の研修体制
	10 事務所の場所
	11 事務所の広さ
	12 相談室の確保
業／包括的支援事業 介護予防・日常生活支援総合事	13 第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント）
	14 総合相談支援業務
	15 権利擁護業務
	16 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
	17 公正中立な運営の確保
	18 地域や関係機関との連携
その他	19 適正な予算及び事業計画
	20 休日・夜間の緊急時の連絡体制
	21 個人情報の保護
	22 苦情処理対策
	23 指定介護予防支援事業所の管理
	24 指定介護予防支援事業（介護予防サービス計画の作成）
	25 居宅介護支援事業所への委託
	26 介護予防サービス事業所に偏り
	27 特記事項に対する評価

1 審査基準

○法人の評価	
1 基本理念	地域包括支援センターを運営するに値する理念をもっているか。
2 運営実績	法人として介護サービスに関する運営実績はあるか。
3 法人経営体制	過去に県や市町から処分や指導を受けていないか。
4 財務状況	地域包括支援センターを運営するに足る十分な財源はあるか。
5 受託理由・意欲	地域包括支援センターを運営する理由と意欲があるか。
6 運営方針	地域包括支援センターを運営していく方針が明確にあるか。
○職員・事務所	
7 職員確保	地域包括支援センター職員配置基準に該当する3職種として保健師（又は経験のある看護師）、社会福祉士、主任介護支援専門員の確保は可能か。
8 職員の業務経験	3職種の実務経験や経歴に問題はないか。
9 職員の研修体制	職員の専門知識の取得等研修体制の確保が図られているか。
10 事務所の場所	事務所の設置場所は適当な場所となっているか。
11 事務所の広さ	業務を行うに必要な広さの事務所と設備が確保されているか。
12 相談室の確保	相談室が独立又は隔離していて個人の秘密が守れているか。
○介護予防・日常生活支援総合事業/包括的支援事業	
13 第1号介護予防支援事業～16 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域包括支援センターが行う重要な4業務です。 それぞれの業務内容の運営方法等について評価します。
17 公正中立な運営の確保	地域包括支援センターは、保険者が運営するものを委託するので、保険者の立場で公正中立な運営を確保する体制が取れているか。
18 地域や関係機関との連携	高齢者を支える地域ケアネットワークを構築するため、多職種、地域の関係者との連携、情報共有、課題解決に向けた取り組み体制を評価します。
○その他	
19 適正な予算及び事業計画	予算書、事業計画が適正かどうか評価します。
20 休日・夜間の緊急時の連絡体制	緊急時の連絡体制の確保について評価します。

21 個人情報の保護
個人情報の取り扱いについて、適切かつ安全に管理できる体制ができているか評価します。
22 苦情処理対策
苦情に対する手順等の体制が整っているか評価します。
23 指定介護予防支援事業所の管理
地域包括支援センターは、指定介護予防支援事業として要支援の認定者のケアプラン作成を行うこととなるが、専従・常勤の管理者(3職種のうち、1名が管理者を兼務することも可)が配置されているか評価します。
24 介護予防サービス計画の作成
要支援者のケアプランは、3職種のうち保健師にあたる方が中心となって作成するが、3職種が連携してプラン作成をする体制ができているか評価します。
25 居宅介護支援事業所への委託
地域包括支援センターは、包括的支援事業を行うこと以外に、要支援者のケアプランの作成業務がある。作成数が多い場合は、その業務を居宅介護支援事業所へ委託できるが、担当圏域内で委託可能な事業所へ委託する体制ができているか評価します。
26 介護予防サービス事業所に偏り
要支援者のケアプラン作成時に、居宅介護予防事業所によるサービスを特定の事業所にだけ提供する等の偏りがないか評価します。
27 特記事項に対する評価
特記事項に記載されている内容について評価します。

二次審査（プレゼンテーション）基準

審 査 項 目	
1 ネットワークの構築	地域の介護保険事業所、専門相談機関、地域団体・地域関係者、市町担当課、等のネットワークをどのような手法で構築していく方針か。 【専門機関及び地域社会との連携構築の方針】
2 公正中立の確保	公正中立をどのように確保し、透明性の高い事業展開をするか。
3 緊急時の対応	緊急時にどのように対応し、利用者保護に資するか。
4 利用者意見の反映	利用者の意見等に対し、どのように対応し、改善を目指すのか。
5 職員の研修	職員の研修の考え方とともに、3 職種等チームアプローチの考え方。
6 個人情報保護	利用者又は家族の個人情報をどのように保護していく方針か。
7 市町・組合との連携	市町及び組合とどのように連携を図り事業を展開していくか。